

国等の 支援施策紹介

今年度も、様々な支援施策・補助事業が行われる予定です。事業計画とうまく組み合わせれば、効果的な経営力向上に繋げることが出来ます！

ID取得や補助要件・対象経費等チェック項目が多岐に渡るため、事前の相談・確認が必ず必要です！

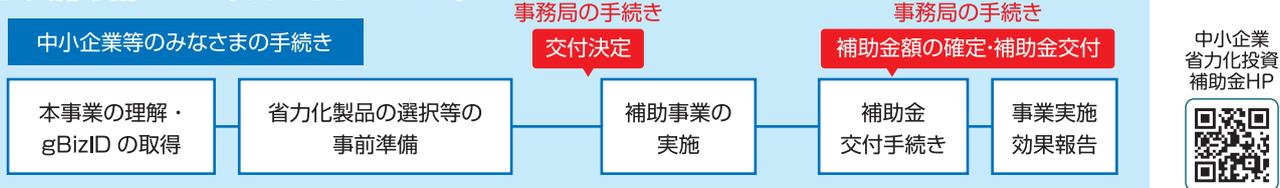
中小企業省力化投資補助金

IoTやロボットなどの付加価値向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「カタログ」から選択・導入することで、中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	200万円 (300万円)	1/2 以下
	従業員数6～20名	500万円 (750万円)	
	従業員数21名以上	1,000万円 (1,500万円)	

※賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ

● 交付申請フロー（中小企業等のみなさま）



業務改善助成金

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

助成上限額		助成率		
コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	
			事業場規模30人未満の事業者	
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上*	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上*	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上*	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上*	600万円	600万円

助成率	助成率
900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5 (9/10)
950円以上	3/4 (4/5)

()内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

①賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
②物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月のうち任意の1か月間の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者

※「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、一定の自動車の導入やパソコン等の新規導入が認められる場合がございます。詳しくは業務改善助成金HPの「助成対象経費」をご覧ください。



※10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ補助金は、中小企業者及び個人事業主が事業承継、事業再編及び事業統合を契機として新たな取組を行う事業等について、その経費の一部を補助することにより、事業承継、事業再編及び事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図ることを目的とする補助金です。

経営革新枠とはどんな枠ですか？

経営革新枠とは、事業承継やM&Aを契機として経営や事業を引き継いだ（または引き継ぐ予定である）中小企業者が、引き継いだ経営資源を活用して経営革新等を行う際の費用の一部を補助することで、中小企業者の生産性を向上させることを目的としています。

補助対象となる経費の区分

店舗等借入費	設備費	謝金	外注費	廃棄費(併用申請時)
産業財産権等関連経費	原材料費	旅費	委託費	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用
マーケティング調査費	会場借料費	広報費		

補助率・補助上限額

条件	賃上げ	補助上限額	補助率	
①小規模企業者 ②営業利益率低下 ③赤字 ④再生事業者等のいずれかに該当	実施	800万円	600万円超～ 800万円相当部分	1/2 以内
	実施せず	600万円	～600万円相当部分	2/3 以内
上記①～④該当なし	実施	800万円	1/2 以内	
	実施せず	600万円		

他にも、◇専門家活用枠、◇廃業・再チャレンジ枠があります。

※詳細は公募要項をご確認ください。

事業承継・引継ぎ補助金HP



小規模事業者持続化補助金

こんな悩み事は
ありませんか？

お客さんが減って、
売り上げも
減少してきている…

新品を開発し、
新たな地域のお客さんに
来てほしい！

自社のホームページを
作りたいけど
お金がかかりそう…
ネット販売も興味があるけど
出来るかな？



主力商品以外にも、
売り上げを
伸ばしていきたい！

小規模事業者等が地域の商工会の支援を受けながら取り組む「新たな需要の開拓」や「生産性向上」に必要な費用の一部が補助されます。



類型	補助率	補助上限	追加申請要件
通常枠	2/3	50万円	-
成長・分配強化枠	2/3 ※赤字事業者は3/4	200万円	事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+50円以上(既に達成している場合は、現在支給している、事業場内最低賃金より+50円以上)とした事業者。また、本枠を申請する事業者のうち業績が赤字の事業者は、補助率を3/4へ引き上げると共に加点による優先採択を実施。
			常時使用する従業員を増やし、小規模事業者の従業員数を超えて規模を拡大する事業者。
新陳代謝枠	2/3	200万円	将来的に事業承継を行う予定があり、新たな取組を行う後継者候補としてアトツギ甲子園のファイナリストになった事業者。
			産業競争力強化法に基づく認定市区町村や認定連携創業支援等事業者が実施した「特定創業支援等事業」による支援を過去3か年の間に受け、かつ、過去3か年の間に開業した事業者。

インボイス特例対象事業者は、上記類型枠の補助金額から更に50万円上乗せされます！

補助対象経費

- ①機械装置等費/②広報費/③ウェブサイト関連費/④展示会等出展費/⑤旅費/⑥開発費/⑦資料購入費/⑧雑務費/⑨借料/⑩設備処分費/⑪委託・外注費

インボイス特例

補助上限
一律50万円
上乗せ

【適用要件】

2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者のうち、インボイス発行事業者に登録した事業者。(ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、特例は適用されません。)

その他にも、補正予算や臨時予算による様々な補助事業が公募になります。何か新事業をお考えの際はぜひ商工会にご一報ください！ほとんどの補助金申請で事業計画が『必須』となっています。申請のお悩み解決します！

真庭SDGs

パートナー企業・取組み紹介

■はじめに ～SDGsとは?～

SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの15年間で達成するために掲げた「世界共通の17個の目標」です。SDGs未来杜市・真庭市ではこの取組を市政運営の重要な柱と位置付け、総合計画での取り組みのほか、推進組織として「真庭SDGs円卓会議」を設立し、企業・団体・個人からの参加を頂いています。

このページでは、管内事業者の皆さまがSDGsに取組むきっかけやヒントとなるよう、真庭SDGsパートナー(※1)となっている管内事業者の取組みを紹介していきます。

■紹介企業



何事にも真面目に一生懸命!!

ワイテック工業株式会社

【所在地】岡山県真庭市上水田 3130-1

【代表者】山本美智夫(代表取締役)

【HP】<http://www.yamamoto-s.com>



【事業内容】水道施設工事・電気工事・管工事
土木工事・舗装工事・建築工事
塗装工事・防水工事・特殊工事

ワイテック工業は、安全で絶える事がない安定した水道水の供給が必要不可欠の思いから、先代が昭和30年に水道屋として創業いたしました。現在は業種も各種業務分野に拡大していますが、創業信念である“水は生きる上での源”の考えを礎に、『安全で豊かな生活環境づくり』のため、環境保護、社会に貢献した事業活動を実施しています。



■SDGsの取組紹介

2012年からCSR(※2)の取組みを始め、企業活動を通じて市民や地域、社会の要請に対し積極的に貢献すべきとするCSRの考えに、弊社も環境保護、社会に貢献した活動を進めていき、地域に根付いた会社でありたいと願いエコ活動、ボランティア活動、安全衛生活動、地域貢献活動を続けています。『水・衛生』、『都市・生産消費』、『エネルギー』、『陸上資源』のSDGs目標達成に貢献いたします。



※1 真庭SDGsパートナーについて

SDGs未来杜市・真庭市では、自ら積極的にSDGsの達成に資する事業を展開し、また共に手を携えてSDGsの達成や普及推進に取り組む企業や団体を「真庭SDGsパートナー」として募集しています。詳しくは真庭市HP「<https://www.city.maniwa.lg.jp/soshiki/3/1092.html>」をご参考ください。



真庭市HP

※2 CSR(企業の社会的責任)・・・

「企業の社会的責任」とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指す。